

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第50期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ジー・テイスト
【英訳名】	G . t a s t e C o . , L t d
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲吉 史泰
【本店の所在の場所】	仙台市若林区大和町五丁目33番18号
【電話番号】	022(237)5566
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川上 一郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市若林区大和町五丁目33番18号
【電話番号】	022(237)5566
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川上 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成17年3月	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月
売上高 (千円)	-	-	15,772,118	-	-
経常利益 (千円)	-	-	984,441	-	-
当期純損益(は損失) (千円)	-	-	485,758	-	-
純資産額 (千円)	-	-	2,676,195	-	-
総資産額 (千円)	-	-	11,486,039	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	66.45	-	-
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	-	-	13.05	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	21.5	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	19.6	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,318,633	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	3,186,044	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	412,633	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	492,592	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	560 (1,472)	- (-)	- (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 平成18年10月31日を基準日として1株につき3株の割合で株式分割をしております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第48期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

また、平成19年5月1日より連結子会社はなくなりましたので、第49期及び第50期については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成17年3月	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月
売上高 (千円)	10,349,721	12,120,649	12,858,566	14,050,840	13,429,325
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	268,683	517,877	1,080,005	1,123,548	786,526
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	667,649	119,635	717,890	1,021,222	34,435
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失 ( ) (千円)	-	-	-	204,790	107,683
資本金 (千円)	391,810	897,128	897,128	897,128	897,128
発行済株式総数 (千株)	3,942	12,416	37,248	37,248	37,248
純資産額 (千円)	1,890,367	3,023,022	3,676,871	4,659,045	4,579,624
総資産額 (千円)	6,527,838	8,096,917	10,466,168	10,128,523	10,172,078
1株当たり純資産額 (円)	480.03	243.65	98.78	125.17	123.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり期末配当額) (円)	-	2.50	1.83	3.00	3.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(2.50)	(1.00)	(3.00)	(3.00)
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(2.50)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 ( ) (円)	169.54	10.82	19.29	27.44	0.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	37.3	35.1	46.0	45.0
自己資本利益率 (%)	29.95	4.87	19.5	24.50	0.75
株価収益率 (倍)	-	44.35	11.04	4.99	96.77
配当性向 (%)	-	23.11	9.5	10.9	322.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,486	1,752,230	-	586,494	226,074
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	317,016	1,085,012	-	918,124	174,421
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,549	741,678	-	1,453,983	457,615
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	538,475	1,947,370	-	460,022	969,291
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	341 (758)	334 (1,037)	356 (1,066)	387 (1,132)	388 (1,104)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年10月31日を基準日として1株につき3株の割合で株式分割をしております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第46期については1株当たり当期純損失であり、第47期、第48期、第49期及び第50期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成17年11月18日に株式を2分割にしましたので、47期の期末配当額、1株当たり配当額及び48期の中間配当額は、2分割後の配当額であります。

5. 平成18年11月1日に株式を3分割にしましたので、48期末配当額及び48期1株当たり配当額は、3分割後の配当額であります。

6. 第48期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【沿革】

平成21年6月25日現在

年月	事項
昭和34年11月	仙台市名掛丁（現青葉区）に株式会社教育用品センターを設立
昭和35年1月	仙台市元寺小路（現宮城野区）に本社を移転
昭和48年9月	商号を株式会社元禄に変更
昭和48年9月	東京都豊島区に東京本部を開設
昭和48年10月	仙台市旭ヶ丘（現青葉区）に本社を移転
昭和53年8月	仙台市元寺小路（現宮城野区）に仙台商事部を開設
昭和56年2月	元禄産業株式会社（本社：大阪府東大阪市）と商標、営業名称の「専用使用許諾契約」を締結
昭和61年2月	仙台市大和町（現若林区）に仙台商事部を移転
昭和61年4月	仙台市大和町（現若林区）に本社を移転
平成元年2月	子会社株式会社オレンジファイナンスを設立
平成元年3月	子会社株式会社オレンジファイナンスに寿司部門を営業譲渡 同時に、商号を当社は株式会社オレンジファイナンス、子会社は株式会社元禄と変更
平成3年9月	子会社株式会社元禄を吸収合併、同時に商号変更し当社が株式会社元禄に変更
平成3年12月	仙台市青葉区本町二丁目1番29号に本社を移転
平成8年11月	新商標「平禄寿司・シンボルマーク」に切替開始（平成9年2月全店切替完了）
平成9年2月	元禄産業株式会社との商標、営業名称の「専用使用許諾契約」の契約満了
平成9年4月	商号を平禄株式会社に変更、東京本部を東京支社に、札幌地区本部を札幌営業所に改称
平成13年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年10月	平禄寿司全店で国際標準化機構（ISO）9001：2000認証取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	株式会社ジー・コミュニケーション（本社：名古屋市北区）と「資本業務提携契約」を締結
平成17年8月	株式会社ゼクーの破産管財人より、営業の一部（郊外型居酒屋「とりあえず吾平」）を譲受け
平成17年8月	東京都中央区に東京支社を移転
平成17年10月	商号を株式会社ジー・テイストに変更
平成18年4月	仙台市若林区に本社を移転
平成18年6月	新日本プロレスリング(株)とアントニオ猪木氏に係る「肖像権等使用許諾契約」を締結
平成18年10月	株式会社江戸沢（現株式会社グローバルアクト）を子会社化
平成19年5月	石川県金沢市に金沢支店を開設
平成19年5月	札幌市白石区に札幌支店を開設
平成19年5月	子会社株式会社グローバルアクトより、営業の一部（ちゃんこ江戸沢15店舗）を譲受け
平成19年5月	子会社株式会社グローバルアクトの非子会社化
平成20年6月	株式会社グローバルアクトより北関東地方の一部（小樽食堂2店舗、ちゃんこ江戸沢2店舗）を譲受け
平成21年4月	株式会社グローバルアクトを子会社化

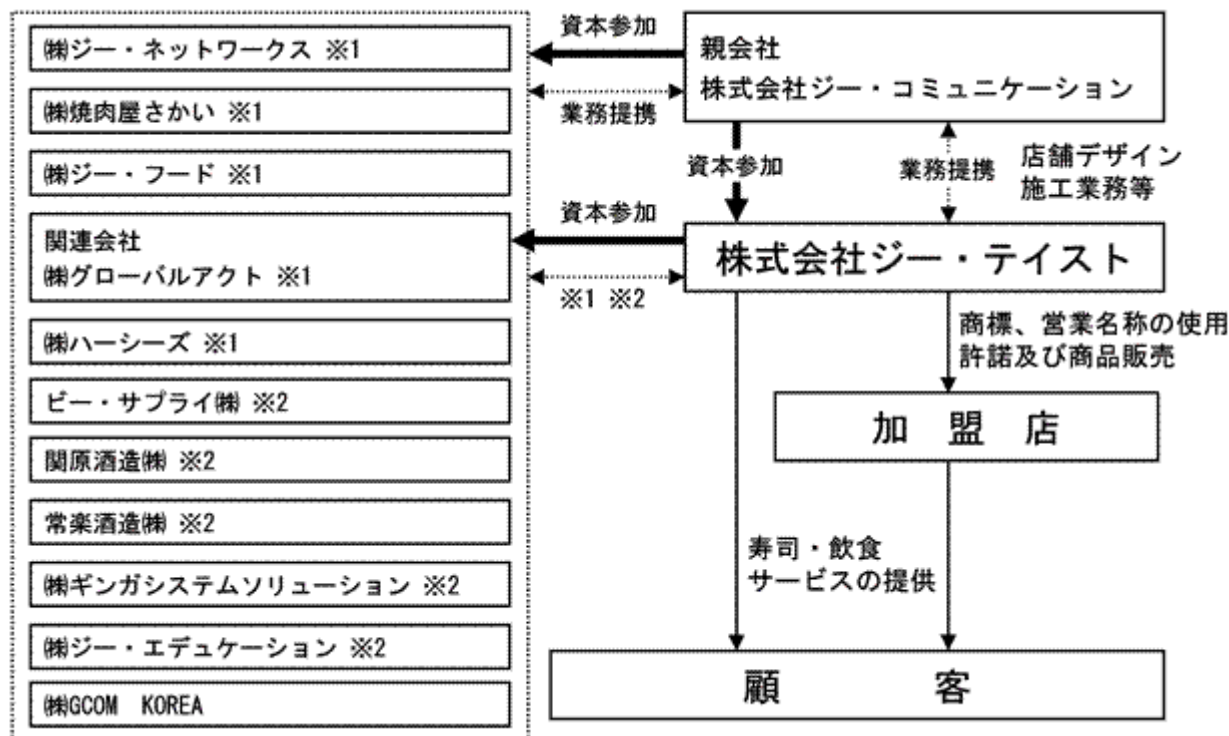
### 3【事業の内容】

当社は寿司部門の「平禄寿司」「仙台平禄」「仙台下駄や」「味香」と居酒屋部門等の「とりあえず吾平」「アントニオ猪木酒場」「小樽食堂」「おむらいす亭」「ちゃんこ江戸沢」「しゃぶしゃぶすきやきさかい」「ハイカラヤ」「炭火焼肉屋さかい」「牛丼屋さかい」の営業名称にてチェーン店経営をいたしております。また、同名称にて営業を行っているフランチャイズ加盟店 への商品販売も行っております。

また、当社グループには親会社として株式会社ジー・コミュニケーションがあり、同社の傘下に外食、教育事業を運営する複数の企業群が存在しており、ライセンス契約による店舗・教室運営をいたしております。

当社の事業内容及びフランチャイズ加盟店との位置付けは次のとおりであります。

事業系統図



1 業務提携契約を締結しております。

2 取引先であります。

#### [ジー・コミュニケーショングループにおける企業集団一覧]

株式会社ジー・ネットワークス（東証2部：7474）麺レストラン「長崎ちゃんめん」、中国料理「敦煌」、じゅうじゅう焼肉「カルビ大陸」、オムライス専門店「おむらいす亭」を中心とする多業態の直営及びFC展開

株式会社グローバルアクト（東証2部：7428）ちゃんこ江戸沢を中心とする多業態の直営及びFC展開

株式会社焼肉屋さかい（JASDAQ：7622）焼肉屋さかいを中心とする直営及びFC展開

株式会社ジー・エデュケーション NOVA、ITTO個別指導学院、がんばる学園、TOPSの直営及びFC展開

株式会社ジー・フード 高粋舎、小樽食堂、鈴の屋、信天翁を中心とする多業態の直営及びFC展開

株式会社ハーシーズ グループ内外の業態を問わず優良FCに加盟するメガフランチャイジー

常楽酒造株式会社 酒類（本格球摩焼酎）の製造及び販売

関原酒造株式会社 日本酒を主とする酒類の製造及び販売

株式会社ギンガシステムソリューション ソフトウェア、POSレジ・ASPの開発・販売・コンサルティング

ビー・サプライ株式会社 外食産業全般の運営・管理業務受託

株式会社GCOM KOREA 韓国国内を主としたエリアフランチャイザー及び貿易業務

#### 4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区	3,754,010	外食事業の運営 店舗デザイン施 工業務 学習塾の運営他	被所有 54.4	業務運営における助言、 店舗の施工、備品の購入
(関連会社) 株式会社グローバル アクト(注)	東京都杉並区	733,093	ちゃんこ料理 レストラン等 多業態の運営 及びFC展開	37.7	ちゃんこ料理レストラン FC運営本部 資金の援助 オフィスの賃貸借

(注) 有価証券報告書を提出しております。

#### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
388(1,104)	32.1	5.4	3,420,916

(注) 1. 従業員数の( )は外書でパートタイマーの人員であります。なお、1日8時間換算による月平均人員にて算出しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安を背景に世界経済が急激に減速し、特に第3四半期以降は、企業収益の大幅な悪化を受け、雇用情勢の悪化、失業率の増加など実体経済への影響が顕在化された結果、個人消費は低位で推移いたしました。

このような状況の中、当社は景気の閉塞感を前提として、新規出店を抑制する一方、不振店の業態見直しや老朽化した店舗のリニューアル、メニューの見直し、コストの削減など積極的に取り組んでまいりましたが、売上高は前事業年度比4.4%減の134億29百万円、営業利益は前事業年度比38.2%減の5億96百万円、経常利益は前事業年度比30.0%減の7億86百万円となりました。また、前事業年度は固定資産売却益等、特別利益11億40百万円を計上していたことなどから当期純利益については、前事業年度比96.6%減の34百万円となりました。

##### a 寿司部門

寿司部門は、旬の食材をいち早く多くのお客様にお届けするために、グランドメニューを毎月変更することとしたほか、3店舗を新規で出店いたしました。また、地域性や嗜好を加味し80円商品を導入するなど複数のメニュー構成から地域に合った最適なメニューを採用することいたしました。しかしながら、景気悪化に伴う個人消費の落ち込みの影響を受け既存店の売り上げは前事業年度実績を下回る推移となりました。その対応策として好調業態への変更を含め不振店8店舗を閉店いたしました。この結果、売上高は前事業年度比16.2%減の83億50百万円となりました。

##### b 居酒屋部門等

居酒屋部門は、グランドメニューの見直しなど、お客様のニーズにタイムリーに対応できる体制を年間通じて展開いたしました。また、中心業態である「とりあえず吾平」では、「スパイス料理フェア」、「元気になる料理フェア」、「沖縄料理フェア」など提案型のフェアを積極的に行うなど飽きの来ない運営を行った結果、堅調に推移いたしました。出店については業態転換も含め12店舗を出店する一方、不振店6店舗を閉店いたしました。この結果、売上高は前事業年度比17.2%増の47億91百万円となりました。

##### c 教育部門

教育部門は、平成20年7月1日に株式会社ジー・エデュケーションとライセンス契約を締結し、同社が経営する学習塾及び英会話スクール事業の、北関東、東北、北陸、中越地区のエリアフランチャイザー権を取得、譲受を含む29校舎を開校する一方、1校舎をFC加盟店に譲渡いたしました。以上の結果、当事業年度における売上高は2億86百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、9億69百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、2億26百万円となりました。これは主に税引前当期純利益2億96百万円の計上、減価償却費4億30百万円、減損損失4億62百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、1億74百万円となりました。これは主に営業の譲受けによる支出2億87百万円、有形固定資産の取得による支出2億1百万円、投資不動産の賃貸による収入1億83百万円、関係会社貸付金の回収による収入1億11百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、4億57百万円となりました。これは主に長短借入による収入28億90百万円、長短借入金の返済による支出23億4百万円、社債の償還による支出10百万円、配当金の支払額1億11百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

店舗形態		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
寿司 部門	直営店売上	9,880,771	70.3	8,290,865	61.7	83.9
	F C店向売上等	79,987	0.6	59,989	0.5	75.0
	小計	9,960,759	70.9	8,350,854	62.2	83.8
居酒屋 部門等	直営店売上	3,633,815	25.9	4,339,341	32.3	119.4
	F C店向売上等	456,266	3.2	452,215	3.4	99.1
	小計	4,090,081	29.1	4,791,557	35.7	117.2
教育 部門	直営校舎売上	-	-	260,348	1.9	-
	F C校舎向売上等	-	-	26,564	0.2	-
	小計	-	-	286,913	2.1	-
合計		14,050,840	100.0	13,429,325	100.0	95.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 寿司部門には、「平祿寿司」「仙台平祿」「仙台下駄や」「味香」が含まれております。

3. 居酒屋部門等には、「とりあえず吾平」「小樽食堂」「おむらいす亭」「ちゃんこ江戸沢」「しゃぶしゃぶすきやきさかい」「アントニオ猪木酒場」「ハイカラヤ」「牛丼屋さかい」「炭火焼肉屋さかい」「とじ屋」「蟹の舞」が含まれております。

4. 教育部門には、「NOVA」「ITTO個別指導学院」が含まれております。

## 3【対処すべき課題】

わが国の経済は景気減速感が顕著となり、個人消費は低位での推移が予想されます。このような環境下で当社におきましては、対処すべき課題として以下のように考えております。

### 経営資源の有効活用

当社の営業テリトリー内において、北関東地区は、出店密度が相対的に低いことから、管理上の非効率性があると考えております。また、千葉、東京、神奈川等においては他の出店エリアと地理的に離れており、同様の問題があると考えております。平成21年8月1日を効力発生予定としている株式会社グローバルアクトとの合併は、この課題に対する解決策の一つととらえております。

### サービス力の向上

寿司部門、居酒屋部門ともにサービス力の更なる向上を課題ととらえております。課題への取り組みは、寿司部門においては、旬の食材を即時に投入できる体制作りとして、当事業年度から月に1回に変更したグランドメニューの見直し頻度を今後も継続するほか、宅配業務を拡大することによりお客様満足度の向上を図ること、居酒屋部門においては、定期的なメニューの見直しのほか、フェア等の企画・提案力の更なる向上を図ります。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 食中毒が発生した場合の影響

回転寿司部門についてF C店を含めて業界で始めて国際規格ISO9001の認証を取得しましたが、この世界基準の目的は、お客様満足と品質確保にあります。これをはじめとして衛生管理には細心の注意を払っておりますが、商品の性格上食中毒の可能性を完全になくすことは困難です。万一食中毒が発生させた場合、その程度にもよりますが当該店舗のみならず広範囲に及び一斉営業停止を命じられ、売上の減少に至る可能性があります。さらにマスコミによる広域的報道で企業イメージが損なわれる可能性があります。

(2) 店舗の老朽化

商圈の縮小・店舗の老朽化等が売上低迷を招き、これが改善投資を怠らせることで悪循環を招くことが考えられます。

(3) 原価の高騰

輸入食材に頼る当社は、魚資源の枯渇、漁船燃料の高騰、輸入先の人々の魚食化、不漁、戦争、為替等により、材料の値上がりに直面する可能性があります。

(4) 外部事件等の影響

かつて、他社においては狂牛病、鳥インフルエンザ等によって甚大な影響を受けたことが想起されます。当社の食材は輸入食材も多く、輸入品に対する中傷等が拡大した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合店の出現、競争の激化

採算性の良い店舗に隣接して、競合他社が出店した場合には経営成績に大きな影響を与えます。このような事例は、これまでも多く発生しております。

(6) 消費者の嗜好の変化

外食産業の中でも、多くの分野があり、消費者の嗜好が変化する可能性があります。例えば高齢化の進展によって、ファミリー層に顧客基盤をおく業種の成長が鈍化することも考えられます。

(7) 景気動向等による外食市場の低迷について

雇用環境、給与収入の変動によって、外食の市場も影響を受ける可能性があります。従来も景気低迷が失業率の増加、所得の減少を通じて外食の消費支出を抑えた事例があります。

(8) 異常気象の影響

東北圏で時おり発生する冷害や、台風及び大雨による風水害等が、過去に当社の主要食材である米の作況に大きな影響を及ぼした事例がありました。米の不作による米価の高騰のみならず、主に農業従事者の所得減少による消費意欲の減退を招くことが考えら、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) フランチャイズ加盟店（商標使用許諾及び商品供給契約）

契約の名称	「平禄寿司チェーン」フランチャイズ加盟契約	「とりあえず吾平」フランチャイズチェーン加盟契約	「ヤマダモンゴル」フランチャイズチェーン加盟契約
契約内容の概要	「平禄寿司」商標の使用許諾及びフランチャイズシステムのノウハウの提供	「とりあえず吾平」商標の使用許諾及びフランチャイズシステムのノウハウの提供	「ヤマダモンゴル」商標の使用許諾及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約の期間	3年（自動更新1年契約）	5年（契約満期の6ヶ月以内に申し出がない限り5年自動更新）	5年（契約満期の6ヶ月以内に申し出がない限り5年自動更新）
加盟金・保証金	加盟金 50万円 保証金 200万円	加盟金 0万円 保証金 0万円	加盟金 300万円 保証金 50万円
ロイヤリティ	月額 10万円	売上高の3.5%相当額	月額 5万円

### (2) 重要な契約

1. 当社は、兄弟会社である株式会社ジー・エデュケーションより、一部を除く、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県で運営されている同社の加盟店に対する指導業務、及び直営校舎の運営業務を受託することを平成20年6月30日開催の取締役会にて決議し、平成20年7月1日付で業務受託いたしました。

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社ジー・テスト（当社）（注）	株式会社ジー・エデュケーション	平成20年7月1日	加盟校舎に関する指導援助、直営校舎の運営	平成20年7月1日から5年間

（注）業務受託契約においては、報酬としてのロイヤリティ総額の一定率を受け取ることとしております。

2. 当社は、兄弟会社である株式会社ジー・エデュケーションより、一部を除く、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、長野県、富山県、石川県、福井県で運営されている同社の加盟店に対する指導業務、及び直営校舎の運営業務を受託することを平成20年8月29日開催の取締役会にて決議し、平成20年9月1日付で業務受託いたしました。

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社ジー・テスト（当社）（注）	株式会社ジー・エデュケーション	平成20年9月1日	加盟校舎に関する指導援助、直営校舎の運営	平成20年9月1日から5年間

（注）業務受託契約においては、報酬としてのロイヤリティ総額の一定率を受け取ることとしております。

3. 当社は、親会社である株式会社ジー・コミュニケーションと、同社が非独占的使用の許諾を受けているアントニオ猪木こと猪木寛至氏に関する著作権、肖像権、意匠権、商標権、ノウハウ実施許諾等を非独占的に使用する権利の取得について平成20年7月1日開催の取締役会にて決議し、契約いたしました。

#### 使用の目的・場所

日本国内において、当社及び当社とFC/RC加盟契約する第三者が、本契約期間中に営業を開始する複数の店舗において、アントニオ猪木ブランドを活かした外食ビジネスの展開及びグッズ販売、酒類・飲料・食品の販売を目的としたものであります。

#### 契約期間

平成20年7月1日から30年間

#### 契約金額

年額15,000千円（税抜）

(3) 重要な事業の譲受け

1. 当社は、平成20年5月27日の取締役会の決議に基づき、当社の関連会社である株式会社グローバルアクトより、同社における営業店舗のうち、4店舗にかかる資産等を平成20年6月1日付をもって譲受けいたしました。
- 事業譲受けの目的  
関係会社である株式会社グローバルアクトと当社の店舗展開地域をすみ分けして、人的資源を効率的に活用するとともに、地域密着性を向上させて、最良運営形態を見出すためであります。

事業譲受けの対象店舗

小樽食堂群馬桐生店、小樽食堂茨城つくば店、ちゃんこ江戸沢茨城結城店、ちゃんこ江戸沢栃木宇都宮以上4店舗

譲受価格

191,663千円（税抜）

2. 当社は、平成20年6月30日の取締役会の決議において、兄弟会社である株式会社ジー・エデュケーションより、同社における校舎のうち、4校舎にかかる資産等を平成20年7月1日付をもって譲受けることを決議いたしました。

事業譲受けの目的

当社の主な営業エリアである、東北地区の校舎指導・運営業務を受託することによって互いに経営資源を集中し効率性を高めることを目的としたものであります。

事業譲受けの対象校舎

NOVA岩手盛岡大通校、NOVA秋田駅前校、NOVA山形駅前校、NOVA仙台西口校 以上4校舎

譲受価格

26,522千円（税抜）

3. 当社は、平成20年8月29日の取締役会の決議において、兄弟会社である株式会社ジー・エデュケーションより、同社における校舎のうち、15校舎にかかる資産等を平成20年9月1日付をもって譲受けることを決議いたしました。

資産譲受けの目的

当社の主な営業エリアである、東北・北陸・中越・北関東の校舎指導・運営業務を受託することによって互いに経営資源を集中し効率性を高めることを目的としたものであります。

資産譲受けの対象校舎

NOVA青森弘前駅前校、NOVA新潟中央校、NOVA富山魚津駅前校、NOVA石川金沢アルプラザ校、NOVA石川小松アルプラザ校、NOVA福井駅前校、NOVA栃木宇都宮カトレアガーデン校、NOVA茨城つくば研究学園駅前校  
NOVA茨城水戸北口校、ITTO個別指導学院仙台富沢校、ITTO個別指導学院仙台泉黒松校、ITTO個別指導学院仙台若林白萩校、ITTO個別指導学院仙台青葉国見校、ITTO個別指導学院仙台青葉荒巻校、ITTO個別指導学院仙台若林蒲町校以上15校舎

譲受価格

36,888千円（税抜）

(4) 関係会社の株式購入

詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(5) 吸収合併

詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## (6) その他

当社は、事業の拡大発展を図るため、株式会社ジー・コミュニケーション及びジー・コミュニケーショングループ5社（株式会社ジー・ネットワークス、株式会社グローバルアクト、株式会社焼肉屋さかい、株式会社ジー・フード、株式会社ハーシーズ）と業務資本提携を結んでおります。

その概要は次のとおりであります。

契約先	契約内容	締結日
(株)ジー・コミュニケーション	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成17年7月
(株)ジー・ネットワークス	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成18年3月
(株)グローバルアクト	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成18年9月
(株)焼肉屋さかい	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成20年5月
(株)ジー・フード	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成17年8月
(株)ハーシーズ	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成19年7月

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成に当たりましては、主として当事業年度末現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1(1)財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度における売上高は134億29百万円、営業利益は5億96百万円、経常利益は7億86百万円、当期純利益は34百万円となりました。

寿司部門は、旬の食材をいち早く多くのお客様にお届けするために、グランドメニューを毎月変更することとしたほか、3店舗を新規で出店いたしました。また、地域性や嗜好を加味し80円商品を導入するなど複数のメニュー構成から地域に合った最適なメニューを採用することいたしました。しかしながら、景気悪化に伴う個人消費の落ち込みの影響を受け既存店の売り上げは前事業年度実績を下回る推移となりました。その対応策として好調業態への変更を含め不振店8店舗を閉店いたしました。この結果、売上高は前事業年度比16.2%減の83億50百万円となりました。

居酒屋部門は、グランドメニューの見直しなど、お客様のニーズにタイムリーに対応できる体制を年間通じて展開いたしました。また、中心業態である「とりあえず吾平」では、「スパイス料理フェア」、「元気になる料理フェア」、「沖縄料理フェア」など提案型のフェアを積極的に行うなど飽きの来ない運営を行った結果、堅調に推移いたしました。出店については業態転換も含め12店舗を出店する一方、不振店6店舗を閉店いたしました。この結果、売上高は前事業年度比17.2%増の47億91百万円となりました。

教育部門は、平成20年7月1日に株式会社ジー・エデュケーションとライセンス契約を締結し、当社が経営する学習塾及び英会話スクール事業の、北関東、東北、北陸、中越地区のエリアフランチャイザー権を取得、譲受を含む29校舎を開校する一方、1校舎をFC加盟店に譲渡いたしました。以上の結果、当事業年度における売上高は2億86百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

寿司部門は原価の高騰や景気の先行き不透明感や、競合の度合いが強まっております。当社は以前より対面販売を重視した手握り感のあるお寿司の提供を目指しておりますが、心のこもったサービスの提供と新鮮で美味しい商品の提供にゆすぎなく取り組む必要があります。

居酒屋部門も寿司部門同様原価の高騰や景気の先行き不透明感による個人消費の低迷、競合の度合いが強まっておりますが、当事業年度同様、飽きの来ない様々な「フェア」等を継続的に取り組む必要があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

業容の拡大により、売上高の増加を目指すほか、本部費用等、間接コストの相対的な軽減化に取り組んでおります。また、複数業態での拡大は、8ページ4【事業等のリスク】の への対応策と位置付けており、不振店対策としての業態転換をスピーディーに判断していくために不可欠であると考えております。以上のように、全体として常に業態ポートフォリオの最適化を図りながら拡大していくことが、十分な利益確保につながると考えております。

このため、当社は、平成21年8月1日を効力発生予定日として株式会社グローバルアクトとの合併を予定しております。このことにより、当社の経営戦略である複数業態による業容拡大が加速される他、間接コストの相対的な軽減化が可能となり、最終利益の大幅な成長を見込んでおります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、9億69百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュフロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、2億26百万円となりました。これは主に税引前当期純利益2億96百万円の計上、減価償却費4億30百万円、減損損失4億62百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、1億74百万円となりました。これは主に営業の譲受けによる支出2億87百万円、有形固定資産の取得による支出2億1百万円、投資不動産の賃貸による収入1億83百万円、関係会社貸付金の回収による収入1億11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、4億57百万円となりました。これは主に長短借入による収入28億90百万円、長短借入金の返済による支出23億4百万円、社債の償還による支出10百万円、配当金の支払額1億11百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
自己資本比率(%)	29.0	37.3	35.1	46.0	45.0
時価ベースの自己資本比率(%)	29.8	73.6	75.8	50.3	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	78.1	1.8	-	5.0	15.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.7	29.7	-	11.2	4.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
4. 平成19年3月期のみ連結財務諸表を作成しているため、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので記載を省略しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

外食産業におきましては、上記のような景況感による消費マインドの低迷、原材料価格の高騰が強く収益を圧迫しているなど、内外を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境下、寿司、居酒屋両業態において、前期に続きグランドメニューの見直しや、期間を限定した「フェア」を定期的に開催し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。特に寿司業態においては、旬の食材をいち早くお客様に提供するために、グランドメニューを毎月変更することとしたほか、地域性や嗜好を加味し、80円商品を導入するなど、複数のメニュー構成から地域に合った最適なメニューを採用することといたしました。

また、平成21年8月1日を効力発生予定日として株式会社グローバルアクトとの合併を予定しております。このことにより、当社の経営戦略である複数業態による業容拡大が加速される他、間接コストの相対的な軽減化が可能となり、最終利益の大幅な成長を見込んでおります

さらに、ライセンス契約にもとづくグループ業態を運営することにより、より地域性にマッチした業態での店舗展開を行ってまいります。また、グループ他社に対して、ライセンス契約により当社のFCパッケージのノウハウを提供すること、グループ各社のノウハウを共有することにより、シナジー効果を発揮できるものと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社の設備投資につきましては、新規出店のための投資が主体であります。寿司部門では栃木足利店等2店舗、居酒屋部門では、とりあえず吾平千葉野田店等2店舗を新規出店いたしました。

また、株式会社グローバルアクトより4店舗、株式会社ジー・エデュケーションより22校舎、有限会社ホールドオン、有限会社元禄商事よりそれぞれ1店舗を譲受けいたしました。

当社がこれらに要した設備投資資金は4億8百万円となります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却は、10店舗の閉店による1億11百万であり、減損損失に含めて計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 事業所別設備の状況

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	投資不動産 (面積㎡)	その他		合計
本社 (仙台市若林区)	統括業務施設	53,388	408	182,352 (1,835.05)	-	-	7,331	243,481	28 (1)
寿司部門 仙台青葉政岡通店 (仙台市青葉区) 他89店舗	飲食店舗他	1,323,605	22,693	361,768 (197.03)	19,630	-	68,242	1,795,939	235 (690)
居酒屋部門 石川小松店 (石川県小松市) 他64店舗	飲食店舗他	693,489	2,636	181,472 (4,516.91)	-	-	39,262	916,860	97 (407)
教育部門 仙台西口校 (仙台市青葉区) 他28校舎	教育校舎	33,476	-	-	-	-	394	33,871	28 (6)
賃貸物件 (愛知県名古屋) 他22物件	貸店舗他	-	-	-	-	1,543,441 (4,666.84)	-	1,543,441	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の( )は外書でパートタイマーの人数であります。なお、1日8時間換算による月平均人員にて算出しております。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
寿司製造機器類 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5～6	68,383	69,891
コンピュータ機器類 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	11,936	9,126

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

店舗名	販売形態	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力(席) (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
とりあえず吾平	居酒屋	新店9店	360,000	-	自己資金及び借入金	810

(注) 月別出店計画は次のとおりであります。

店舗名	販売形態	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	合計 (店)
とりあえず吾平	居酒屋	-	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9

#### (2) 重要な改修

店舗名	販売形態	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力(席) (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
仙台平祿	回転寿司	15店舗	101,394	15,394	自己資金及び借入金	-
とりあえず吾平	居酒屋	9店舗	62,503	20,503	自己資金及び借入金	-
計	-	24店舗	163,898	35,898	-	-

#### (3) 重要な除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 平成21年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より30,000,000株増加し、90,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,248,000	37,248,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	37,248,000	37,248,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月19日 (注)1	2,266	6,208	505,318	897,128	505,318	960,426
平成17年11月18日 (注)2	6,208	12,416	-	897,128	-	960,426
平成18年11月1日 (注)3	24,832	37,248	-	897,128	-	960,426

(注)1. 平成17年7月19日の増加は、株式会社ジー・コミュニケーションを割当先とする第三者割当によるものであります(株数2,266,000株、発行価格446円、資本組入額223円)。

2. 平成17年11月18日の増加は、株式の分割(1:2)によるものであります。

3. 平成18年11月1日の増加は、株式の分割(1:3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	3	73	-	1	5,330	5,414	-
所有株式数(単元)	-	1,114	12	21,930	-	1	14,189	37,246	2,000
所有株式数の割合(%)	-	2.99	0.03	58.89	-	0.00	38.09	100.00	-

(注) 1. 自己株式27,392株は、「個人その他」に27単元及び「単元未満株式の状況」に392株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区黒川本通5-12-3	20,264	54.40
ジー・テイスト取引先持株会	仙台市若林区大和町5-33-18	1,238	3.32
江川進興	仙台市宮城野区	1,044	2.80
江川春延	仙台市青葉区	732	1.97
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央3-3-20	324	0.87
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	252	0.68
東 金次	仙台市青葉区	240	0.64
株式会社石野製作所	石川県金沢市増泉5-10-48	182	0.49
遠山 仁域	東京都足立区	180	0.48
極洋商事株式会社	東京都港区赤坂3-3-3	168	0.45
計	-	24,624	66.10

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,219,000	37,219	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	37,248,000	-	-
総株主の議決権	-	37,219	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ジー・テイスト	仙台市若林区大和 町五丁目33番18号	27,000	-	27,000	0.07
計	-	27,000	-	27,000	0.07

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	992	88,403
当期間における取得自己株式数	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	27,392	-	27,392	-

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持していくことを基本方針としております。当期純利益に対する配当性向の目安を当面10%程度といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

前事業年度より目標とする配当性向に対する配当額をより合理的に見積もる目的で、剰余金の配当を年1回期末配当で行うことに基本方針を変更しております。上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を行うことを決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、さらなる展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	111,661	3.0

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第46期 平成17年3月	第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月
最高(円)	530 556	770 ?600	685 ?254	234	144
最低(円)	465 465	487 ?388	411 ?197	121	70

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第46期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。
2. 第47期は平成17年9月30日現在の株主に対し、同年11月18日に1:2の株式分割を行っております。  
?印は株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。
3. 第48期は平成18年9月30日現在の株主に対し、同年11月1日に1:3の株式分割を行っております。  
?印は株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	102	97	98	98	99	105
最低(円)	70	90	88	92	94	88

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		稲吉 史泰	昭和47年4月27日生	平成8年4月 蒲郡信用金庫入庫 平成11年6月 株式会社がんばる学園 (現 株式会社ジー・コミュニ ケーション)入社 平成11年12月 株式会社ウェルコム代表取締役就 任 平成15年8月 株式会社ジーコム九州代表取締役 就任 平成17年6月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン社長室長 平成17年8月 当社入社 平成17年9月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	15
代表取締役 副社長		倉本 勝正	昭和49年10月17日生	平成5年4月 株式会社中部緑管入社 平成7年1月 鈴木興業株式会社入社 平成12年7月 株式会社鈴庄入社 平成16年7月 株式会社えん屋取締役社長就任 平成16年10月 同社代表取締役社長就任 平成16年12月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン取締役就任 平成17年4月 株式会社サンウェイ取締役就任 平成17年6月 株式会社ダイニング企画代表取締 役副社長就任 平成18年1月 同社代表取締役社長就任 平成19年3月 株式会社グローバルアクト代表取 締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社代表取締役副社長選任	(注)2	-
常務取締役	管理本部長	川上 一郎	昭和40年9月11日生	平成2年4月 日興證券株式会社(現 日興コー ディアル証券株式会社)入社 平成14年4月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン入社 平成16年6月 株式会社ジーコム東日本代表取締 役就任 平成17年6月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン東京支社長就任 平成17年8月 当社管理本部長 平成17年9月 取締役就任 管理本部長 平成19年5月 常務取締役就任 管理本部長(現 任)	(注)2	9
取締役	G.I事業本部長	伊藤 雄一	昭和42年10月19日生	平成3年4月 株式会社いろはにほへと金沢入社 平成5年5月 株式会社ワイアリーバ入社 平成16年7月 同社取締役就任 平成16年9月 株式会社ゼクー入社 平成17年5月 同社代表取締役社長就任 平成17年8月 当社入社 平成18年5月 吾平事業本部長 平成18年6月 取締役就任 G.I事業本部長 (現任)	(注)2	-
取締役	商品本部長	扇 正信	昭和31年3月13日生	昭和55年12月 当社入社 平成16年6月 取締役就任 商品本部長(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	平祿事業本 部長	太田 篤	昭和36年3月14日生	昭和61年2月 当社入社 平成16年6月 取締役就任 営業本部副本部長 平成19年6月 平祿事業本部副本部長 平成20年6月 取締役就任 平祿事業本部長(現 任)	(注)2	6
取締役		本橋 紀行	昭和37年12月8日生	昭和55年4月 株式会社全食入社 昭和59年3月 株式会社サントネージュ入社 昭和60年3月 株式会社サンウェイ入社 平成17年4月 株式会社ダイニング企画入社 平成19年1月 同社首都圏事業部本部長 平成19年3月 株式会社グローバルアクト入社 平成20年4月 同社直営事業本部長 平成20年6月 同社取締役就任 平成20年9月 同社取締役 首都圏事業本部長 (現任) 平成21年6月 当社取締役選任	(注)2	-
取締役		平野 佳純	昭和30年12月29日生	昭和49年4月 月島物流サービス入社 平成3年12月 株式会社すみだ「つば八」入社 平成6年8月 神戸「一休亭」入社 平成7年2月 株式会社鈴庄入社 平成16年10月 株式会社えん屋総料理長 平成17年6月 株式会社ダイニング企画商品部長 平成17年11月 同社取締役就任 商品本部長 平成18年5月 同社取締役企画本部長 平成19年3月 株式会社グローバルアクト取締役 就任 商品本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役選任	(注)2	-
取締役		山本 大介	昭和43年4月1日生	平成2年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社 三井住友銀行)入社 平成18年5月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン東京支社長就任 平成19年6月 株式会社グローバルアクト常務取 締役就任 平成21年6月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン取締役就任 経営企画本部長 (現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-

(注) 倉本勝正氏、本橋紀行氏及び平野佳純氏は、平成21年6月25日開催の第50回定時株主総会において選任決議をいた  
だいておりますが、就任は合併効力発生予定日であります平成21年8月1日となっております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		星 晴夫	昭和16年3月15日生	平成2年5月 当社入社 平成6年5月 総務部長 平成14年4月 内部監査室長 平成14年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	6
監査役		佐藤 加代子	昭和26年4月10日生	昭和45年9月 日本電信電話公社入社 昭和53年1月 仁木島商事株式会社入社 昭和60年6月 株式会社エッチ・エヌ・エー・システム入社 平成3年4月 株式会社サンウェイ入社 平成17年4月 株式会社ダイニング企画常勤監査役就任 平成19年3月 株式会社グローバルアクト監査役就任 平成19年6月 同社常勤監査役就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		梶浦 章史	昭和50年11月14日生	平成10年4月 株式会社南海国際旅行入社 平成12年4月 梶浦税理士事務所入所 平成13年12月 株式会社日本テレネット入社 平成15年6月 株式会社ワイ・アリーバ入社 平成17年10月 株式会社ジー・コミュニケーションズ 経理部長 平成20年12月 同社経理本部会計部長 平成21年5月 同社経理本部経理部長(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						48

- (注) 1. 監査役佐藤 加代子及び梶浦 章史は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。そのためには、代表取締役をはじめとする各部門を担う取締役間の連絡を綿密に取るよう努めております。

また、監査役は監査法人及び内部監査室と随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 会社の機関の基本説明

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。

・役員構成 取締役9名

監査役3名(社外監査役2名含む)

・当社は監査役会設置会社であります。

・社外取締役及び社外監査役の選任状況

社外監査役の該当者 2名(グループ会社2社の社外監査役及び親会社経理本部経理部長)

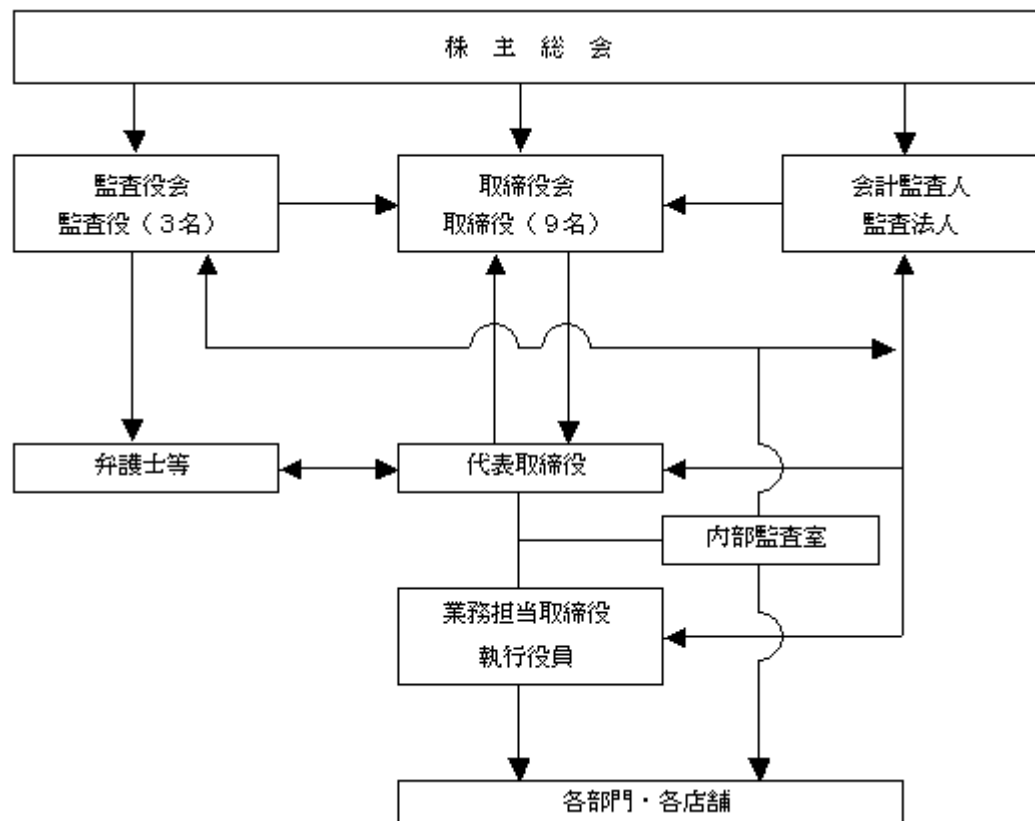
・内部監査の実施

専任スタッフ3名による内部監査室を設置し、「内部監査規程」に則り毎年監査スケジュールを作成し計画的に実施いたしております。

・弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

監査役は必要に応じて顧問弁護士と連絡、相談、確認等を行い業務的的確な判断に努めております。

##### ロ 会社の機関・内部統制の関係図



## 八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

### 1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ経営理念「共存共栄」の理念に則った「行動規範」を制定し、代表取締役社長が、内部統制の責任者として、その意志を役職員に伝えることにより、法令及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

取締役、執行役員及び使用人が法令及び社内規程を遵守し、法令遵守を優先させる行動ができるための、指針として「コンプライアンス規程」を定める。

コンプライアンス統括部署を総務課とし、コンプライアンスを実現するための組織及び研修体制を整備し、同課が中心となって役職員教育を行う。監査役及び内部監査室は、総務課と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役に報告されるものとする。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

法令及び社内規程に反する行為に気づいた場合、従業員が直接報告・通報を行う手段として、コンプライアンス・ホットラインを設置する。報告・通報を受けた総務課はその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施する。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。

上記情報を記載した文書または電磁的媒体の保存期間は、少なくとも5年間とする。

取締役、執行役員及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書を閲覧できるものとし、その他の者の閲覧権限については、文書管理規程により定めるところによるものとする。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティについては、それぞれの担当部署にて、細則・マニュアルの作成・配布等を行い、役員・社員に対して、定期的に研修を実施するものとする。組織横断的・全社的リスクについては、状況の監視及び全社的対応を管理本部にて行うものとする。

その他新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応し、責任者となる取締役を定めるものとする。

内部監査室は、これらのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当取締役及び取締役会・経営会議に報告し、取締役会において改善策を審議・決定するものとする。

大規模な事故・災害等当社の経営に重大な影響を与える緊急事態が発生した場合には、管理本部長を委員長とし、管理本部長が任命する人員を構成員とする緊急対策委員会を設置し、危機管理体制を構築するものとする。

リスク管理・事故等の当社の経営に重大な影響を与える緊急事態に関して、法令または取引所適時開示規則に則った開示を適切に行うものとする。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び監査役が出席する取締役会を原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営方針・政策に関する重要事項について審議し、効率的で迅速な意思決定を行うものとする。

取締役並びに常勤監査役及び幹部社員が出席する経営会議を毎月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況を管理するものとする。

取締役会による中期経営計画・年度事業計画の策定、年度事業計画に基づく部門毎の業績目標と予算の設定、月次・四半期管理の実施を行うものとする。

取締役会及び経営会議による月次業績のレビューと改善策の実施を行うものとする。

上記各事項に関連して、法令または取引所適時開示規則に則った開示を適切に行うものとする。

### 5. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

管理本部担当取締役は、監査役が求めた場合その他必要な場合には、監査役の業務を補助すべき使用人を任命するものとする。

監査役の業務を補助すべき使用人に対する指揮権は、監査役が指定する補助すべき期間中は、監査役に移譲されるものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

6. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役または使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び、不正行為や法令並びに定款違反行為を発見した場合は、速やかに監査役に報告するものとする。

取締役及び使用人は、監査役から、稟議書類等業務執行に係る文書の閲覧や、説明を求められたときには、速やかにこれに応じるものとする。

また、取締役は、監査役に対し、必要に応じて、内部監査室との情報交換や当社の会計監査人から会計監査内容に関して説明を受ける機会のほか、顧問弁護士及び会計監査人などその他の外部機関との間で情報交換等を行う機会を保障する。

7. 反社会勢力排除にむけた基本的な考え方及びその整備状況

反社会勢力との関係を遮断し、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体には、毅然とした態度で対応する。

反社会勢力との接触が生じた場合には、速やかに警察当局及び顧問弁護士に通報・相談できる体制を整えている。また取引先については、取引開始時の社内稟議で反社会勢力でないことを確認している。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室3名、監査役会は社外監査役2名を含む計3名によって構成されております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査実施計画等に従い、取締役会への出席はもとより、経営会議、その他の重要会議等への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役及び使用人からの定期的または随時の事業報告聴取、内部監査部門からの聴取、各事業所往査により業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監査しております。また監査役は、監査法人からも随時、意見交換を行っております。

ホ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員	山根 武夫	なぎさ監査法人
	西井 博生	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 2名

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である佐藤加代子氏はグループ会社（株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社焼肉屋さかい）の社外監査役であります。また、社外監査役梶浦章史氏は親会社（株式会社ジー・コミュニケーション）の経理本部経理部長であります。なお、社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

・取締役会

当事業年度におきましては、定時取締役会を年12回、臨時取締役会を19回と経営判断の迅速かつ確かな意思決定の場として、忌憚なく問題点を討議できる環境で「取締役会規程」等に則り実施いたしました。

（注）「取締役会規程」等とは、「取締役会規程」の他、「組織規程」「会議規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等を指します。

## 役員報酬の内容

当社は、平成20年度において取締役及び監査役に対して次のとおり報酬を支払っております。

区 分	支給人員	金 額
取締役	6名	51,232 千円
監査役 (うち社外監査役)	2名 (1名)	8,337 千円 (3,600) 千円
計 (うち社外役員)	8名 (1名)	59,569 千円 (3,600)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第35回定時株主総会において月額20百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第35回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

4. 当事業年度末現在の取締役は6名(うち社外取締役は1名)監査役3名(うち社外監査役2名)であります。取締役及び監査役の員数と相違しておりますのは、無報酬の取締役1名及び監査役1名(うち社外取締役1名、社外監査役1名)が在任しているためであります。

なお、上記の支給人員の中には平成20年6月に退任した取締役が含まれております。

5. 上記のほか、第49期事業報告に記載した、平成20年6月27日開催の第49期定時株主総会の決議に基づき退任取締役1名に対する役員退職慰労金支給額994千円を支給しております。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 中間配当の決定機関

当社は、従来、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としてきましたが、目標とする配当性向に対する配当額をより合理的に見積もる目的で、当事業年度より剰余金の配当を年1回期末配当で行うことに基本方針を変更いたしました。一方、配当政策に関する機動性を確保する目的で、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	18,960	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数等を勘案した上で事前に協議を行い決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、なぎさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	460,022	969,291
受取手形	646	-
売掛金	53,372	55,346
売上預け金	1 69,688	1 62,887
商品	10,294	17,331
原材料	69,999	-
貯蔵品	25,624	-
原材料及び貯蔵品	-	98,145
前払費用	142,779	151,799
繰延税金資産	72,470	74,119
関係会社短期貸付金	149,234	186,543
その他	41,477	87,102
貸倒引当金	11,043	2,198
流動資産合計	1,084,567	1,700,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,486,224	3,540,847
減価償却累計額	1,431,826	1,626,458
建物(純額)	2 2,054,398	2 1,914,388
構築物	492,956	482,420
減価償却累計額	308,147	315,665
構築物(純額)	184,809	166,754
機械及び装置	283,937	252,610
減価償却累計額	246,195	227,006
機械及び装置(純額)	37,742	25,603
車両運搬具	8,629	6,627
減価償却累計額	8,248	6,419
車両運搬具(純額)	381	208
工具、器具及び備品	1,043,369	985,098
減価償却累計額	872,640	868,774
工具、器具及び備品(純額)	170,729	116,324
土地	2 665,418	2 742,401
リース資産	-	26,048
減価償却累計額	-	6,418
リース資産(純額)	-	19,630
建設仮勘定	300	-
有形固定資産合計	3,113,778	2,985,310

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	90,278	80,763
借地権	1,249	1,153
ソフトウェア	33,994	25,906
その他	19,384	18,921
無形固定資産合計	144,906	126,744
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	17,229	8,420
関係会社株式	1,490,281	1,490,281
出資金	4,860	4,860
長期貸付金	11,482	8,250
関係会社長期貸付金	472,576	323,341
長期前払費用	49,679	47,482
敷金及び差入保証金	1,920,699	1,927,415
投資不動産	2,244,480	1,933,121
減価償却累計額	419,360	389,679
投資不動産（純額）	2 1,825,120	2 1,543,441
その他	31,870	21,579
貸倒引当金	38,528	15,417
投資その他の資産合計	5,785,271	5,359,654
<b>固定資産合計</b>	<b>9,043,955</b>	<b>8,471,709</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,128,523</b>	<b>10,172,078</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	453,825	421,660
短期借入金	290,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	2 844,000	2 1,048,200
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	-	8,929
未払金	148,920	213,693
未払費用	323,744	307,428
未払法人税等	551,663	207,810
未払消費税等	42,343	78,303
前受金	14,634	16,699
預り金	67,936	56,539
前受収益	95,286	95,427
賞与引当金	41,095	12,573
閉店損失引当金	5,238	35,103
その他	9,633	12,423
流動負債合計	2,898,323	3,044,793



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 1,768,500	2 1,909,700
リース債務	-	29,332
預り敷金及び保証金	297,608	277,036
繰延税金負債	104,399	40,443
退職給付引当金	122,055	101,681
長期前受収益	150,707	81,440
負ののれん	117,509	89,690
その他	10,373	18,334
固定負債合計	2,571,153	2,547,660
<b>負債合計</b>	<b>5,469,477</b>	<b>5,592,454</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	897,128	897,128
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	960,426	960,426
資本剰余金合計	960,426	960,426
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	78,085	78,085
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	548,448	319,117
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	1,315,571	1,467,673
利益剰余金合計	2,802,104	2,724,875
自己株式	2,199	2,288
株主資本合計	4,657,459	4,580,141
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,586	517
評価・換算差額等合計	1,586	517
純資産合計	4,659,045	4,579,624
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,128,523</b>	<b>10,172,078</b>

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,050,840	13,429,325
売上原価		
期首商品及び原材料たな卸高	119,227	80,294
当期商品及び原材料仕入高	5,040,261	4,592,410
教育事業原価	-	269,086
合計	5,159,489	4,941,791
期末商品及び原材料たな卸高	80,294	91,777
売上原価	5,079,194	4,850,014
売上総利益	8,971,645	8,579,311
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 8,007,016	<sup>2</sup> 7,983,114
営業利益	964,629	596,196
営業外収益		
受取利息	28,055	21,041
受取配当金	245	195
不動産賃貸料	<sup>1</sup> 180,509	<sup>1</sup> 196,066
受取販売手数料	88,355	90,202
雑収入	47,992	54,639
営業外収益合計	345,158	362,145
営業外費用		
支払利息	52,347	55,298
社債利息	225	22
不動産賃貸原価	106,356	99,251
投資事業組合運用損	6,617	1,754
雑損失	20,693	15,489
営業外費用合計	186,240	171,815
経常利益	1,123,548	786,526
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 1,088,982	-
退職給付引当金戻入額	4,674	746
閉店損失引当金戻入額	-	938
貸倒引当金戻入額	46,523	31,955
特別利益合計	1,140,181	33,640
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 17,751	<sup>4</sup> 5,578
原状回復費	<sup>5</sup> 4,568	-
固定資産売却損	-	<sup>7</sup> 64
減損損失	<sup>6</sup> 202,718	<sup>6</sup> 462,654
閉店損失	-	19,875
閉店損失引当金繰入額	5,238	35,103
特別損失合計	230,276	523,276

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税引前当期純利益	2,033,452	296,890
法人税、住民税及び事業税	756,784	258,053
過年度法人税等	-	68,567
法人税等調整額	255,445	64,165
法人税等合計	1,012,229	262,455
当期純利益	1,021,222	34,435

## 【教育事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		-	-	178,953	66.5
経費		-	-	90,132	33.5
教育事業原価		-	-	269,086	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 55,781 千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	897,128	897,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	897,128	897,128
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	960,426	960,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	960,426	960,426
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	960,426	960,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	960,426	960,426
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	78,085	78,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	78,085	78,085
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	548,448
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	552,448	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,999	229,331
当期変動額合計	548,448	229,331
当期末残高	548,448	319,117
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860,000	860,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	880,018	1,315,571
当期変動額		
剰余金の配当	37,221	111,664

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の積立	552,448	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,999	229,331
当期純利益	1,021,222	34,435
当期変動額合計	435,552	152,102
当期末残高	1,315,571	1,467,673
利益剰余金合計		
前期末残高	1,818,103	2,802,104
当期変動額		
剰余金の配当	37,221	111,664
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,021,222	34,435
当期変動額合計	984,001	77,229
当期末残高	2,802,104	2,724,875
自己株式		
前期末残高	2,199	2,199
当期変動額		
自己株式の取得	-	88
当期変動額合計	-	88
当期末残高	2,199	2,288
株主資本合計		
前期末残高	3,673,458	4,657,459
当期変動額		
剰余金の配当	37,221	111,664
当期純利益	1,021,222	34,435
自己株式の取得	-	88
当期変動額合計	984,001	77,317
当期末残高	4,657,459	4,580,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,413	1,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,826	2,103
当期変動額合計	1,826	2,103
当期末残高	1,586	517
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,413	1,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,826	2,103
当期変動額合計	1,826	2,103

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	1,586	517
純資産合計		
前期末残高	3,676,871	4,659,045
当期変動額		
剰余金の配当	37,221	111,664
当期純利益	1,021,222	34,435
自己株式の取得	-	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,826	2,103
当期変動額合計	982,174	79,421
当期末残高	4,659,045	4,579,624

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,033,452	296,890
減価償却費	436,241	430,111
減損損失	202,718	462,654
負ののれん償却額	21,583	27,818
賞与引当金の増減額（ は減少）	41,095	28,522
貸倒引当金の増減額（ は減少）	46,523	31,955
退職給付引当金の増減額（ は減少）	32,740	20,373
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	50,000	-
閉店損失引当金の増減額（ は減少）	5,238	29,865
受取利息及び受取配当金	28,301	21,236
支払利息及び社債利息	52,573	55,321
固定資産売却損益（ は益）	1,088,982	64
固定資産除却損	17,751	5,578
閉店損失	-	19,875
売上債権の増減額（ は増加）	10,060	1,327
たな卸資産の増減額（ は増加）	46,103	588
仕入債務の増減額（ は減少）	4,559	32,164
未払消費税等の増減額（ は減少）	29,510	27,936
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	29,023	4,033
その他	254,394	203,541
小計	1,259,616	957,911
利息及び配当金の受取額	26,221	18,524
利息の支払額	52,846	59,920
法人税等の支払額	646,496	690,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,494	226,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	524,152	201,828
有形固定資産の売却による収入	1,380,732	10
無形固定資産の取得による支出	20,557	5,222
投資不動産の取得による支出	934,200	-
関係会社貸付金の回収による収入	1,181,024	111,925
敷金・差入保証金に係る支出	115,189	21,215
敷金・差入保証金の回収による収入	187,640	93,168
営業の譲受けに係る支出	<sup>2</sup> 379,556	<sup>2</sup> 287,638
営業の譲渡による収入	<sup>3</sup> 16,086	-
投資不動産の賃貸による収入	180,509	183,794
投資不動産の賃貸による支出	46,792	50,022
その他	7,418	2,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	918,124	174,421



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,890,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	2,500,000	1,360,000
長期借入れによる収入	450,000	1,290,000
長期借入金の返済による支出	1,216,500	944,600
社債の償還による支出	40,000	10,000
自己株式の取得による支出	-	88
配当金の支払額	37,483	111,544
その他	-	6,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,453,983	457,615
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50,635	509,269
現金及び現金同等物の期首残高	409,387	460,022
現金及び現金同等物の期末残高	460,022	969,291

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上し、組合の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額を、その他有価証券評価差額金に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 商品本部：移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>営業店舗：最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。ただし、居酒屋部門においては、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 商品本部：移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 営業店舗：最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、居酒屋部門においては、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>20～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,074千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,322千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 なお、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。</p>	建物	20～34年	機械及び装置	6～9年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>20～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を6～9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しました。この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	20～34年	機械及び装置	8年
建物	20～34年									
機械及び装置	6～9年									
建物	20～34年									
機械及び装置	8年									
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日(平成18年3月31日)における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 なお、当事業年度においては内規に定める対象者がいないため計上しておりません。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴ない発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込み額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 閉店損失引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することといたしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外の消費税等は当事業年度の期間費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(投資不動産の計上区分の変更)</p> <p>従来「有形固定資産」に含めて表示しておりました投資目的に供している「建物」「土地」は、「投資不動産」として「投資その他の資産」に区分掲記する事に変更致しました。</p> <p>この変更は、当期に投資不動産を取得したことにより、当社における賃貸取引の重要性が高まっている事に伴い、「投資不動産」に関する資産を区分掲記する事により、より明確な貸借対照表の区分を表示するためのものです。</p> <p>この処理の変更により、従来と同一基準によった場合と比較し、貸借対照表の「有形固定資産」は1,825,120千円減少致しましたが、「投資その他の資産」は同額増加しており、資産合計への影響はありません。</p> <p>なお、従来と同一基準によった場合と比較し、損益計算書の営業損益、経常損益、税引前当期純損益、当期純損益に影響はありません。</p> <p>なお、投資不動産賃貸料及び投資不動産賃貸費用につきましては、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の賃貸による収入」及び「投資不動産の賃貸による支出」に区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ74,445千円、23,699千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1. 売上預け金 売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">294,515 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">368,999</td> </tr> </table> <p>投資不動産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">135,629</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">569,883</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 1,369,028</p> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,280,000 千円 (1年以内の返済予定分を含む)</p> <hr/> <p>計 1,280,000</p>	建物	294,515 千円	土地	368,999	建物	135,629	土地	569,883	<p>1. 売上預け金 売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">235,990 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">544,121</td> </tr> </table> <p>投資不動産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">373,984</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,023,451</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 2,177,548</p> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 2,050,000 千円 (1年以内の返済予定分を含む)</p> <hr/> <p>計 2,050,000</p> <p style="padding-left: 40px;">上記の他、関係会社の金融機関からの借入金 320,000千円の債務があります。</p>	建物	235,990 千円	土地	544,121	建物	373,984	土地	1,023,451
建物	294,515 千円																
土地	368,999																
建物	135,629																
土地	569,883																
建物	235,990 千円																
土地	544,121																
建物	373,984																
土地	1,023,451																
<p>3. 財務制限条項</p> <p>平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセント以上に維持すること。</p>	<p>3. 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>																



( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの不動産賃貸料 53,463 千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は48.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51.8%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 66,861 千円 給与手当 3,500,379 地代家賃 1,248,910 水道光熱費 583,928 減価償却費 376,678 広告宣伝費 333,658 資材消耗品費 265,750 備品消耗品費 264,058 厚生費 245,125 リース料 144,345 管理諸費 144,053 衛生材料費 143,752 支払手数料 133,449 旅費交通費 116,586 租税公課 104,664 賞与引当金繰入額 41,095</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 1,088,931 千円 会員権 51 計 1,088,982</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 16,364 千円 構築物 110 機械及び装置 270 車両運搬具 115 工具、器具及び備品 730 土地 160 計 17,751</p> <p>上記のうち、建物470千円、土地160千円は、不動産の区分所有を伴う施設利用権の放棄に伴う損失であります。</p> <p>5. 原状回復費 撤退店舗の原状回復工事費であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの不動産賃貸料 65,328 千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は47.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.3%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 59,569 千円 給与手当 3,463,044 地代家賃 1,370,762 水道光熱費 665,577 減価償却費 373,107 賞与引当金繰入額 11,371</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>構築物 3,715 千円 機械及び装置 837 工具、器具及び備品 590 その他 434 計 5,578</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
6. 減損損失 202,718 千円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			6. 減損損失 462,654 千円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類	場所	主な用途	種類
岩手県盛岡市	店舗 (平禄寿司 岩手盛岡南大通店)	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産	東北地区	店舗資産 計11店舗	建物、構築物他
福島県郡山市	店舗 (平禄寿司 福島郡山東店)	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産	関東地区	店舗資産 計7店舗	建物、構築物他
千葉県野田市	店舗 (平禄寿司 千葉野田鶴奉店)	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	北陸地区	店舗資産 計2店舗	建物、構築物他
宮城県名取市	店舗 (平禄寿司 宮城名取北店)	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産	その他	賃貸店舗 計2店舗	投資不動産
宮城県仙台市	店舗 (平禄寿司 仙台青葉上杉店)	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産	地域ごとの減損損失の内訳		
宮城県仙台市	店舗 (平禄寿司 仙台青葉勝山店)	建物、構築物、工具、器具及び備品、リース資産	・ 東北地区 267,174 (内、建物202,337、構築物20,245、その他44,591) 千円		
富山県高岡市	店舗 (おむらいす亭 富山高岡サティ店)	建物	・ 関東地区 79,144 (内、建物44,163、構築物8,982、その他25,998) 千円		
群馬県前橋市	店舗 (とりあえず吾平 群馬前橋店)	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア他	・ 北陸地区 12,041 (内、建物9,302、構築物1,983、その他755) 千円		
埼玉県伊奈町	店舗 (とりあえず吾平 埼玉伊奈店)	建物、構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	・ その他 104,293 (投資不動産104,293) 千円		
千葉県柏市	店舗 (とりあえず吾平 千葉柏店)	建物、構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア			
埼玉県戸田市	店舗 (とじ屋 埼玉北戸田店)	建物、構築物、工具、器具及び備品、リース資産他			
栃木県宇都宮市	店舗 (小樽食堂 栃木宇都宮店)	建物、構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア			
<p>当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(202,718千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物154,930千円、構築物11,420千円、機械及び装置5,438千円、工具、器具及び備品19,915千円、ソフトウェア5,776千円、リース資産4,011千円、その他1,225千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、店舗資産の帳簿価額を零として評価しております。</p>			<p>当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(462,654千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物255,803千円、構築物31,211千円、投資不動産104,293千円、その他71,345千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、店舗資産の帳簿価額を零として評価しております。</p> <p>7. 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,248	-	-	37,248
合計	37,248	-	-	37,248
自己株式				
普通株式	26	-	-	26
合計	26	-	-	26

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,221	1.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	111,664	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,248	-	-	37,248
合計	37,248	-	-	37,248
自己株式				
普通株式(注)	26	0	-	27
合計	26	0	-	27

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	111,664	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,661	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">460,022 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">460,022</td> </tr> </table> <p>2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社グローバルアクトが運営しておりました15店舗を譲受けました。 この事業譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,903 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">445,245</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">115,592</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">335,556</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> </tr> <tr> <td>差引:事業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;">333,437</td> </tr> </table> <p>株式会社ジー・ネットワークスが運営しておりました3店舗を譲受けました。 この事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,185 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,848</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">24,034</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>差引:事業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;">23,606</td> </tr> </table> <p>株式会社Tパートナーよりフランチャイズ本部事業を譲受けました。 この事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,192 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">22,307</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>差引:事業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>株式会社ヤマウラが運営しておりました3店舗を譲受けました。 この事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,312 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,900</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">23,500</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">22,712</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>差引:事業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;">22,512</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	460,022 千円	現金及び現金同等物	460,022	流動資産	5,903 千円	固定資産	445,245	負ののれん	115,592	事業の譲受の対価	335,556	現金及び現金同等物	2,118	差引:事業の譲受のための支出	333,437	流動資産	1,185 千円	固定資産	22,848	事業の譲受の対価	24,034	現金及び現金同等物	427	差引:事業の譲受のための支出	23,606	流動資産	1,192 千円	のれん	22,307	流動負債	21,000	固定負債	2,500	差引:事業の譲受のための支出	-	流動資産	2,312 千円	固定資産	43,900	負ののれん	23,500	事業の譲受の対価	22,712	現金及び現金同等物	200	差引:事業の譲受のための支出	22,512	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">969,291 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">969,291</td> </tr> </table> <p>2. 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社グローバルアクトが運営しておりました4店舗を譲受けました。 この営業譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,954 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">151,090</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">35,095</td> </tr> <tr> <td>営業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">192,139</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>差引:営業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;">191,746</td> </tr> </table> <p>株式会社ジー・エデュケーションが運営しておりました19校舎を譲受けました。 この営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,740 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">63,812</td> </tr> <tr> <td>営業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">73,553</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,171</td> </tr> <tr> <td>差引:営業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;">70,381</td> </tr> </table> <p>有限会社ホールドオンが運営しておりました1店舗を譲受けました。 この営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">291 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,884</td> </tr> <tr> <td>営業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">24,176</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>差引:営業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;">24,081</td> </tr> </table> <p>有限会社元禄商事が運営しておりました1店舗を譲受けました。 この営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,428 千円</td> </tr> <tr> <td>営業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	969,291 千円	現金及び現金同等物	969,291	流動資産	5,954 千円	固定資産	151,090	のれん	35,095	営業の譲受の対価	192,139	現金及び現金同等物	393	差引:営業の譲受のための支出	191,746	流動資産	9,740 千円	固定資産	63,812	営業の譲受の対価	73,553	現金及び現金同等物	3,171	差引:営業の譲受のための支出	70,381	流動資産	291 千円	固定資産	23,884	営業の譲受の対価	24,176	現金及び現金同等物	94	差引:営業の譲受のための支出	24,081	固定資産	1,428 千円	営業の譲受のための支出	1,428
現金及び預金勘定	460,022 千円																																																																																								
現金及び現金同等物	460,022																																																																																								
流動資産	5,903 千円																																																																																								
固定資産	445,245																																																																																								
負ののれん	115,592																																																																																								
事業の譲受の対価	335,556																																																																																								
現金及び現金同等物	2,118																																																																																								
差引:事業の譲受のための支出	333,437																																																																																								
流動資産	1,185 千円																																																																																								
固定資産	22,848																																																																																								
事業の譲受の対価	24,034																																																																																								
現金及び現金同等物	427																																																																																								
差引:事業の譲受のための支出	23,606																																																																																								
流動資産	1,192 千円																																																																																								
のれん	22,307																																																																																								
流動負債	21,000																																																																																								
固定負債	2,500																																																																																								
差引:事業の譲受のための支出	-																																																																																								
流動資産	2,312 千円																																																																																								
固定資産	43,900																																																																																								
負ののれん	23,500																																																																																								
事業の譲受の対価	22,712																																																																																								
現金及び現金同等物	200																																																																																								
差引:事業の譲受のための支出	22,512																																																																																								
現金及び預金勘定	969,291 千円																																																																																								
現金及び現金同等物	969,291																																																																																								
流動資産	5,954 千円																																																																																								
固定資産	151,090																																																																																								
のれん	35,095																																																																																								
営業の譲受の対価	192,139																																																																																								
現金及び現金同等物	393																																																																																								
差引:営業の譲受のための支出	191,746																																																																																								
流動資産	9,740 千円																																																																																								
固定資産	63,812																																																																																								
営業の譲受の対価	73,553																																																																																								
現金及び現金同等物	3,171																																																																																								
差引:営業の譲受のための支出	70,381																																																																																								
流動資産	291 千円																																																																																								
固定資産	23,884																																																																																								
営業の譲受の対価	24,176																																																																																								
現金及び現金同等物	94																																																																																								
差引:営業の譲受のための支出	24,081																																																																																								
固定資産	1,428 千円																																																																																								
営業の譲受のための支出	1,428																																																																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>3. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 株式会社ジー・エデュケーションへ4校舎を譲渡いたしました。 この事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="151 347 694 548"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,462 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15,324</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td><u>75</u></td> </tr> <tr> <td>事業の譲渡の対価</td> <td>16,862</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>776</u></td> </tr> <tr> <td>差引:事業の譲渡による収入</td> <td>16,086</td> </tr> </table>	流動資産	1,462 千円	固定資産	15,324	のれん	<u>75</u>	事業の譲渡の対価	16,862	現金及び現金同等物	<u>776</u>	差引:事業の譲渡による収入	16,086	<p>4. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ42,522千円であります。</p>
流動資産	1,462 千円												
固定資産	15,324												
のれん	<u>75</u>												
事業の譲渡の対価	16,862												
現金及び現金同等物	<u>776</u>												
差引:事業の譲渡による収入	16,086												

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として寿司部門における店舗設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	704,094	540,324	28,719	135,051	工具、器具 及び備品	431,472	337,028	41,668	52,775
その他	9,140	6,963	-	2,176	その他	9,140	8,695	-	445
合計	713,235	547,287	28,719	137,228	合計	440,613	345,724	41,668	53,220
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				

(有価証券関係)

1. 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	442,826	388,990	53,836	646,169	465,355	180,813
合計	442,826	388,990	53,836	646,169	465,355	180,813

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,291	10,448	1,157	2,091	3,550	1,458
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債 その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9,291	10,448	1,157	2,091	3,550	1,458
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	7,200	4,870	2,330
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債 その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	7,200	4,870	2,330
合計		9,291	10,448	1,157	9,291	8,420	871

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	1,047,455	844,112
(2) その他有価証券 投資事業組合への出資	6,781	-



## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の金利変動による影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は市場金利変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取締役を含む財務スタッフでリスクを管理しており、定期的に取り締り役会へ報告することでリスク管理に万全を期しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当事業年度におけるデリバティブ取引は期末残高がないため、記載事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、給与体系の改定に伴い平成18年3月31日付で退職給付制度を廃止いたしました。

退職一時金につきましては、平成18年3月31日までの在職期間に対する退職金を算定し、本人退職時まで支払いを留保いたしております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	122,055	101,681
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 退職給付引当金 (1) - (2) (千円)	122,055	101,681

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	-	746
勤務費用(千円)	-	746

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
千円	千円
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
4,020	476
未払事業税	未払事業税
40,937	16,818
未払事業所税	未払事業所税
5,256	4,464
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
16,701	5,108
閉店損失引当金	閉店損失引当金
2,129	14,262
その他	前受収益
3,425	32,107
繰延税金資産(流動)計	その他
72,470	882
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)計
貸倒引当金繰入超過額	74,119
14,900	繰延税金資産(固定)
減損損失	貸倒引当金繰入超過額
117,981	5,876
一括償却資産償却超過額	減損損失
3,931	202,698
退職給付引当金繰入超過額	一括償却資産償却超過額
49,603	6,132
その他	退職給付引当金繰入超過額
8,179	41,313
小計	長期前受収益
194,596	33,089
評価性引当額	負ののれん
76,818	2,533
繰延税金資産(固定)計	その他有価証券評価差額金
117,778	354
繰延税金負債(固定)	その他
固定資産圧縮積立金	16,026
221,092	小計
その他有価証券評価差額金	308,024
1,086	評価性引当額
繰延税金負債(固定)計	130,079
222,178	繰延税金資産(固定)計
繰延税金負債(固定)の純額	177,944
104,399	繰延税金負債(固定)
	固定資産圧縮積立金
	218,388
	繰延税金負債(固定)計
	218,388
	繰延税金負債(固定)の純額
	40,443
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入	交際費等永久に損金に算入
0.6	6.5
されない項目	されない項目
留保金課税	住民税均等割額
2.2	19.6
住民税均等割額	評価性引当額の増減額
2.6	17.9
評価性引当額の増減額	過年度法人税
3.8	4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
49.8	1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	88.4

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	1,490,281千円	関連会社に対する投資の金額	1,490,281千円
持分法を適用した場合の投資の金額	525,054千円	持分法を適用した場合の投資の金額	450,509千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	204,790千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	107,683千円

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

営業を譲渡する企業の名称

株式会社グローバルアクト

営業を譲受ける企業の名称

株式会社ジー・テイスト(当社)

営業譲渡する事業の内容

飲食店「ちゃんこ江戸沢」の運営

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の関係会社である株式会社グローバルアクトと平成19年5月1日付けで、事業の一部譲受け契約を締結いたしました。この取引は当社の主要な営業地域である、北陸・信越地区の店舗を譲受け、

株式会社グローバルアクトの経営基盤を東海・関東地区に集中させ、互いの経営資源を集中させることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

株式会社グローバルアクトとの事業譲受契約

1. 結合当

事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

営業を譲渡する企業の名称

株式会社グローバルアクト

営業を譲受ける企業の名称

株式会社ジー・テイスト(当社)

営業譲渡する事業の内容

飲食店「ちゃんこ江戸沢」「小樽食堂」の運営

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、関係会社である株式会社グローバルアクトと平成20年6月1日付けで、事業の一部譲受け契約を締結いたしました。この取引は当社と株式会社グローバルアクトの店舗展開地域をすみ分けして人的資源を効率的に活用するとともに、地域密着性を向上させて最良運営形態を見出すことを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

株式会社ジー・エデュケーションとの事業譲受契約

1. 結合

当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

営業を譲渡する企業の名称

株式会社ジー・エデュケーション

営業を譲受ける企業の名称

株式会社ジー・テイスト(当社)

営業譲渡する事業の内容

英会話校舎「NOVA」の運営

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、兄弟会社である株式会社ジー・エデュケーションと平成20年7月1日付け及び9月1日付けで、事業の一部譲受け契約を締結いたしました。この取引は当社の主な営業エリアである、東北・北陸・中越・北関東の校舎指導・運営業務を受託することによって互いに経営資源を集中し効率性を高めることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 ジー・コ ミュニ ケーショ ン	名古屋市 北区	3,698,885	外食事業 の運営 学習塾の 運営他	(被所有) 直接 54.44	兼任1名	業務運 営にお ける助 言、店 舗の施 工、備 品の購 入	資金の借入 (注2)	200,000	関係会社短期借入金	-
								当社銀行借入 に対する債務 被保証(注3)	510,000	-	-
								店舗設備の 購入(注4)	478,577	未払金	10,245

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資金の借入については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、平成19年7月に完済しており、期末に残高はありません。

3. 当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行ってありません。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	江川進興	-	-	当社代表 取締役会 長(注2)	(被所有) 直接 4.35	-	-	当社の店舗賃 貸借に関する 債務被保証 (注1)	1,907 / 月	-	-

(注) 1. 当社の一部店舗の賃貸借契約について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行ってありません。

2. 平成19年6月28日の株主総会を以て退任いたしておりますので当期末現在では関連当事者ではなくなっており上記取引金額については、平成19年6月末時点のものとなっております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 グローバル アクト (注2)	東京都 中央区	733,088	ちゃんこ 料理レ スト ラン FC運 営本 部資 金の 援助 建物 等の 賃貸 借	34.73	-	当社 ちゃん こ料理 レスト ラン FC運 営本 部資 金の 援助 建物 等の 賃貸 借	-	-	-	-

(注) 1. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社グローバルアクトは当社の子会社ではなくなりました。これは、同社が平成19年5月1日に株式会社ダイニング企画と合併し、株式会社ダイニング企画の株主であった株式会社ジー・コミュニケーションがグローバルアクト株式の交付を受け、筆頭株主である親会社となったことによるものであります。

2. 取引内容及び取引金額につきましては、(4)兄弟会社等に記載しております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社グローバルアクト (注2)	東京都中央区	733,088	ちゃんこ料理レストラン等多業態の運営及びFC展開	34.73	-	当社ちゃんこ料理レストランFC運営本部資金の援助オフィスの賃貸借	貸付金の回収 (注3(1))	1,181,024	関係会社短期貸付金	149,234
										関係会社長期貸付金	472,576
								家賃の受取 (注3(2))	48,890	前受収益	5,133
								土地、建物の購入(注3(3))	707,000	-	-
								営業の譲受 譲受資産合計 負ののれん 譲受対価 (注3(4))	451,148 115,592 335,556	-	-
親会社の子会社	株式会社ジー・エデュケーション	名古屋市北区	100,000	個別指導塾の運営及びFC展開	なし	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証 (注4)	630,000	-	-
親会社の子会社	株式会社ビー・サプライ	東京都中央区	50,000	食品商社	なし	-	当社居酒屋店舗食材の仕入	食材の仕入 (注5)	3,656,124	買掛金	356,286

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社グローバルアクトは当社の子会社ではなくなりました。これは、同社が平成19年5月1日に株式会社ダイニング企画と合併し、株式会社ダイニング企画の株主であった株式会社ジー・コミュニケーションがグローバルアクト株式の交付を受け、筆頭株主である親会社となったことによるものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(2) オフィスの賃貸料については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(3) 土地建物の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(4) 営業の譲受については、ちゃんこ料理レストラン15店舗の営業を譲受けたものであり、提示された対価に基づき、交渉により決定しております。

4. 当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社の役員との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 ジー・コ ミュニ ケーシ ョン	名古屋市 北区	3,754,010	外食事業 の運営、 学習塾の 運営他	(被所有) 直接 54.44	業務運営におけ る助言 店舗の施工 備品の購入	当社銀行借入 に対する債務 被保証(注2 (1))	290,000	-	-
							銀行借入に対 する担保提供 (注2(2))	152,500	-	-
							店舗設備の 購入(注2 (3))	197,149	未払金	33,043

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 株式会社グローバルアクト及び株式会社ジー・コミュニケーションの金融機関からの借入金（極度額320,000千円）に対して、担保提供を行っているものであります。取引金額は、株式会社グローバルアクトの金融機関からの借入金残高と極度額との差額を記載しております。

(3) 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 グロー バルア クト	東京都 杉並区	733,093	ちゃんこ 料理レ スト ラン等 多業態 の運 営及び FC展 開	37.67	当社ちゃんこ料 理レストランFC 運営本部 資金の援助 オフィスの賃貸 借	貸付金の回収 (注2(1))	111,925	関係会社 短期貸付 金 関係会社 長期貸付 金	186,543
							家賃の受取 (注2(2))	56,928	前受収益	4,219
							銀行借入に対 する担保提供 (注2(3))	167,500	-	-
							営業の譲受 譲受資産合計	157,044	-	-
							のれん 譲受対価 (注2(4))	35,095 192,139	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(2) オフィスの賃貸料については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(3) 株式会社グローバルアクト及び株式会社ジー・コミュニケーションの金融機関からの借入金（極度額320,000千円）に対して、担保提供を行っているものであります。取引金額は、株式会社グローバルアクトの金融機関からの借入金残高を記載しております。

(4) 営業の譲受については、ちゃんこ料理レストラン4店舗の営業を譲受けたものであり、提示された対価に基づき、交渉により決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等



種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	株式会社 グローバル アクト	東京都 杉並区	733,093	ちゃんこ 料理レス トラン等 多業態の 運営及び FC展開	37.67	当社ちゃんこ料 理レストランF C運営本部 資金の援助 オフィスの賃貸 借	-	-	-	-
同一の親会社を 持つ会社	株式会社 ジー・エ デュケー ション	名古屋市 北区	100,000	個別指導 塾の運営 及びFC展 開	なし	加盟校舎に関 する指導援助	当社銀行借入 に対する債務 被保証(注3 (1))	420,000	-	-
同一の親会社を 持つ会社	株式会社 ビー・サ ブライ	東京都 中央区	50,000	食品商社	なし	当社居酒屋店 舗食材の仕入等	食材の仕入 (注3(2))	3,408,368	買掛金	323,716

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 株式会社グローバルアクトの取引内容及び取引金額につきましては、(2)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等に記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。  
なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (2) 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員	江川進興	-	-	株式会社 ジー・コ ミュニ ケーショ ン取締役	(被所有) 直接 2.81	前当社 代表取締役	当社の店舗賃 貸借に関する 債務被保証 (注2)	1,907 / 月	-	-

- (注) 1. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社の一部店舗の賃貸借契約について債務保証を受けているものであります。  
なお、保証料の支払いは行っておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社ジー・コミュニケーション(非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社グローバルアクトであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

## 株式会社グローバルアクト

流動資産合計	443,999千円
固定資産合計	4,058,881千円
流動負債合計	1,578,146千円
固定負債合計	1,586,609千円
純資産合計	1,338,124千円
売上高	8,560,442千円
税引前当期純利益金額	255,877千円
当期純利益金額	281,931千円

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	125円17銭	1株当たり純資産額	123円04銭
1株当たり当期純利益金額	27円44銭	1株当たり当期純利益金額	0円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,021,222	34,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,021,222	34,435
期中平均株式数(千株)	37,221	37,221

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																	
<p><b>重要な資産の譲渡</b></p> <p>当社は、平成20年 5月27日開催の取締役会において、ジー・コミュニケーショングループの株式会社グローバルアクトより、同社が運営していた北関東地区のちゃんこ料理店及び居酒屋の4店舗の営業を譲受けを決議し、平成20年 6月 1日をもって譲受けいたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業内容並びに取引の概要 譲受ける相手会社の名称 株式会社グローバルアクト 譲受ける事業の内容 飲食店「小樽食堂 群馬桐生店」 「小樽食堂 茨城つくば店」 「ちゃんこ江戸沢 栃木宇都宮店」及び 「ちゃんこ江戸沢 茨城結城店」 の4店舗 譲受の時期 平成20年 6月 1日 譲受価額 191,663千円(税別)</p> <p>(2) 取引の目的 関係会社である株式会社グローバルアクトと当社の店舗展開地域をすみ分けして、人的資源を効率的に活用するとともに、地域密着性を向上させて、最良運営形態を見出すためであります。</p>	<p>1. 株式の取得による子会社化 当社は、平成21年 4月 1日開催の取締役会において、株式会社グローバルアクトの株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で同社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションと株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 同日開催の取締役会において、平成21年 8月 1日を期して同社との間で吸収合併契約を締結することを決議いたしました。その際、合併比率について、グローバルアクト普通株式 1株について当社普通株式1.5株を割り当てることで両社が合意したことから、合併後の株式の希薄化抑制を目的とし、予め当社の持株比率を高め合併時の新株発行を少なくするため、取得を決定したものであります。</p> <p>(2) 株式の取得先 株式会社ジー・コミュニケーション</p> <p>(3) 異動する子会社の概要 株式会社グローバルアクト 主な事業内容 多業態のレストランチェーンの展開 最近事業年度における個別業績の動向 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成20年 3月期</th> <th style="text-align: center;">平成21年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">8,327,379</td> <td style="text-align: right;">8,560,442</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">5,743,271</td> <td style="text-align: right;">5,927,714</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">119,830</td> <td style="text-align: right;">23,219</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">151,506</td> <td style="text-align: right;">64,274</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">77,026</td> <td style="text-align: right;">281,931</td> </tr> <tr> <td>資産の額</td> <td style="text-align: right;">5,702,254</td> <td style="text-align: right;">4,502,880</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td style="text-align: right;">4,081,923</td> <td style="text-align: right;">3,164,756</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td style="text-align: right;">1,620,330</td> <td style="text-align: right;">1,338,124</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td style="text-align: right;">733,088</td> <td style="text-align: right;">733,093</td> </tr> <tr> <td>従業員の数(人)</td> <td style="text-align: right;">231</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得の時期 平成21年 4月 1日 取得する株式の数 5,878,000株 取得価額 770,018千円(1株当り131円) 取得後の持分比率 65.52% 取得資金の調達方法 金融機関からの借り入れ及び自己資金</p>		平成20年 3月期	平成21年 3月期	売上高	8,327,379	8,560,442	売上総利益	5,743,271	5,927,714	営業利益	119,830	23,219	経常利益	151,506	64,274	当期純利益	77,026	281,931	資産の額	5,702,254	4,502,880	負債の額	4,081,923	3,164,756	純資産の額	1,620,330	1,338,124	資本金の額	733,088	733,093	従業員の数(人)	231	216
	平成20年 3月期	平成21年 3月期																																
売上高	8,327,379	8,560,442																																
売上総利益	5,743,271	5,927,714																																
営業利益	119,830	23,219																																
経常利益	151,506	64,274																																
当期純利益	77,026	281,931																																
資産の額	5,702,254	4,502,880																																
負債の額	4,081,923	3,164,756																																
純資産の額	1,620,330	1,338,124																																
資本金の額	733,088	733,093																																
従業員の数(人)	231	216																																

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>2. 子会社との合併</p> <p>当社は、平成21年4月1日の取締役会において、当社の子会社となりました株式会社グローバルアクトとの吸収合併契約の締結を決議し、同日、締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>子会社であるグローバルアクトとの重複営業エリアの活性化、境界エリアの人的資源の有効活用及び管理部門の効率化を目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併後の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社グローバルアクトは解散いたします。合併後の会社の名称は、株式会社ジー・テイストとなります。</p> <p>(3) 相手会社の主要な事業の内容、規模（直近期の売上高、当期純利益、資産・負債及び純資産の額、従業員数等）</p> <p>後発事象「1. 株式の取得による子会社化」をご参照ください。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>株式会社グローバルアクトの株式1株に対して、株式会社ジー・テイストの株式1.5株を割り当てます。</p> <p>(5) 合併により発行する数</p> <p>合併に伴い交付される株式総数 8,825,893株 うち合併に伴い新たに発行される株式数 8,798,501株 うち自己株式から割当に充当する株式数 27,392株</p> <p>合併に伴い交付される株式は全て普通株式であります。また、合併交付金は支払いません。</p> <p>(6) 増加すべき資本等</p> <p>資本金 増加しない 資本準備金 増加しない その他資本剰余金 株主資本等変動額</p> <p>(7) 引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>未定</p> <p>(8) 合併の時期</p> <p>平成21年8月1日（予定）</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,486,224	401,109	346,486 (255,803)	3,540,847	1,626,458	201,050	1,914,388
構築物	492,956	54,378	64,914 (31,211)	482,420	315,665	34,717	166,754
機械及び装置	283,937	4,816	36,143 (4,846)	252,610	227,006	11,270	25,603
車両運搬具	8,629	-	2,001	6,627	6,419	107	208
工具、器具及び備品	1,043,369	43,639	101,911 (24,853)	985,098	868,774	72,600	116,324
土地	665,418	76,982	-	742,401	-	-	742,401
リース資産	-	42,522	16,473 (16,473)	26,048	6,418	6,418	19,630
建設仮勘定	300	281,518	281,818	-	-	-	-
有形固定資産計	5,980,837	904,966	849,750 (333,189)	6,036,053	3,050,742	326,164	2,985,310
無形固定資産							
のれん	196,418	35,095	-	231,513	150,749	44,609	80,763
借地権	1,537	-	-	1,537	384	96	1,153
ソフトウェア	49,024	5,076	4,723 (3,445)	49,377	23,470	9,718	25,906
その他	23,985	996	1,165	23,816	4,895	294	18,921
無形固定資産計	270,965	41,167	5,888 (3,445)	306,244	179,499	54,718	126,744
投資不動産	2,244,480	8,143	319,502 (104,293)	1,933,121	389,679	49,228	1,543,441
長期前払費用	99,277	10,894	5,859 (2,408)	104,312	48,642	10,055	55,670 (8,188)

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額には、営業譲受、投資不動産からの振替、投資不動産への振替によるものが以下のとおり含まれております。

(増加額) (千円)

	営業譲受	投資不動産か らの振替	計
建物	108,029	138,226	246,255
構築物	19,163	-	19,163
工具、器具及び備品	3,652	-	3,652
土地	-	76,982	76,982
のれん	35,095	-	35,095

(減少額) (千円)

	投資不動産へ の振替	計
構築物	8,143	8,143

2. 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

仙台平祿 栃木足利店	57,153 千円
仙台平祿 仙台泉パークタウンピオ店	42,580 千円
仙台平祿 仙台若林六丁目店	20,450 千円
とりあえず吾平 千葉野田店	18,156 千円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、当期の減損損失計上額を記載しております。

4. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の( )内は内書きで、一年内に費用化するものとして流動資産の前払費用に振り替えている金額であります。

また、長期前払費用は前事業年度末で償却終了したもの(2,582千円)を前期末残高より控除しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第5回無担保社債	平成年月日 15.6.25	10,000 (10,000)	-	0.27	なし(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付)	-
合計	-	10,000 (10,000)	-	-	-	-

(注) 1. ( )内は1年以内の償還予定額であります。

2. 第1回利息期間は年率0.19917%、以降各利息期間については決定される基準利率(全銀協TIBOR6ヶ月物)に年率0.10%を加えた利率

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	290,000	530,000	1.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	844,000	1,048,200	1.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	8,929	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,768,500	1,909,700	1.78	平成22年8月~ 平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	29,332	-	平成25年3月~ 平成25年10月
合計	2,902,500	3,526,162	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	982,200	457,000	295,500	175,000
リース債務	8,929	8,929	8,929	2,543

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,571	4,236	-	36,191	17,616
賞与引当金	41,095	12,573	41,095	-	12,573
閉店損失引当金	5,238	35,103	4,300	938	35,103

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収額であります。

2. 閉店損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、平禄寿司 岩手盛岡南大通店の引当残高の取崩であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	30,983
預金の種類	
当座預金	140,335
普通預金	30,963
別段預金	663
通知預金	766,345
小計	938,307
合計	969,291

## ロ．受取手形

該当事項はありません。

## ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタファイナンス 株式会社	7,203
株式会社 ジー・エデュケーション	5,758
株式会社 北陸カード	3,695
株式会社 ジー・ネットワークス	3,612
株式会社 せんざん	2,804
その他	32,272
合計	55,346

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
53,372	1,292,212	1,290,238	55,346	95.9	15.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二．商品

品目	金額（千円）
教材類	6,089
アルコール類	2,707
ソフトクリーム類	560
その他	7,975
合計	17,331

ホ．原材料及び貯蔵品



品目	金額(千円)
原材料	
南まぐろ	2,159
精米	1,640
黄肌	1,267
海苔	1,131
その他	68,248
小計	74,445
貯蔵品	
割箸等消耗品	23,699
小計	23,699
合計	98,145

## 固定資産

## イ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
関連会社株式	
株式会社グローバルアクト	1,490,281
合計	1,490,281

## ロ．敷金及び差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借保証金	1,041,493
店舗賃借敷金	821,175
寮賃借敷金	3,499
その他	61,246
合計	1,927,415

## 流動負債

## イ．支払手形

該当事項はありません。

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
ビー・サプライ 株式会社	323,716
株式会社 マルト水谷	29,059
共同水産 株式会社	10,330
株式会社 宮城総合給食センター	7,833
株式会社 セイツー	4,171
その他	46,548
合計	421,660

## (3)【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,287,168	3,500,516	3,506,157	3,135,483
税引前四半期純利益金額 (千円)	156,738	249,175	218,339	327,362
四半期純利益金額(千 円)	61,038	132,161	111,173	269,937
1株当たり四半期純利益 金額(円)	1.64	3.55	2.99	7.25

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL <a href="http://www.g-taste.co.jp">http://www.g-taste.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月末日の単元株以上所有株主に対し以下の基準により株主優待券を贈呈する。 1,000株以上の株主：一律10,000円相当額(1枚500円の食事券20枚) 平成21年3月末日の全株主に対し、ジー・コミュニケーショングループ割引クーポン冊子を贈呈する。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社ジー・コミュニケーションであります。

## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日東北財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日東北財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日東北財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東北財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年4月3日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の契約締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年6月10日東北財務局長に提出

平成21年4月3日提出の臨時報告書（吸収合併の契約締結）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 ジー・テイスト

取締役会 御中

### なぎさ監査法人

代表社員 公認会計士 山根 武夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西井 博生 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイストの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・テイストの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月27日開催の取締役会において、株式会社グローバルアクトからの北関東地区の4店舗の営業譲受けを決議し、平成20年6月1日をもって譲り受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 ジー・テイスト

取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 公認会計士 山根 武夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西井 博生 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・テイストの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日開催の取締役会において、株式会社グローバルアクトの子会社化を決議し、同日、親会社である株式会社ジー・コミュニケーションと株式譲渡契約を締結している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日開催の取締役会において、株式会社グローバルアクトと吸収合併契約の締結を決議し、同日、締結している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジー・テイストの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジー・テイストが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。